

障害福祉サービス費用から見た居住支援と日中活動支援

ー市町村障害者自立支援給付データの分析ー

○ 国立社会保障・人口問題研究所 榊原賢二郎 (009852)

キーワード3つ：障害者総合支援法・地域移行・グループホーム

1. 研究目的

本報告は、障害者の地域移行に関連して、障害者の居住支援と日中活動・就労支援を障害福祉サービス費用との関連から論じるものである。障害者の地域移行においては、施設入所の可能な限りの減少と、地域生活・在宅生活のほかグループホーム居住の促進が目指される。地域移行は、ノーマライゼーション（Nirje 2000）や脱施設化（Lerman 1982）といった理念を背景としているが、それとともに費用対効果の議論、すなわち施設ケアの費用でグループホーム等への移行が可能という主張もある（鈴木 2020）。これに対して、1事業所3カ月分の障害者自立支援給付データ等を分析した研究（中根 2020）では、長時間サービス利用を必要とする人にとっては、施設入所が比較的安価であることを指摘し、地域移行の阻害要因と推測している。

本報告の目的は、市町村単位の障害者自立支援給付データを活用することで、こうした地域移行の費用対効果論を検証することにある。すなわち、施設入所・グループホーム・在宅という居住形態ごとに、日中活動との関連も念頭に置いて、障害福祉サービスの費用を分析することがここでの課題である。これは理念の検討とは異なるが、現在の障害福祉サービス体系における地域移行の推進可能性を考察するに当たっては重要な意義を有する。

2. 研究の視点および方法

本報告は、障害福祉サービスの請求事務において市町村が作成・管理する自立支援給付データを分析する。このデータを分析した事例は管見の限りごく少数で（今橋ほか 2021）、当該研究は費用分析は行なっておらず、また一時点に限定され利用動向も確認できない。本報告はこのデータを活用して日本の障害福祉サービスの供給体制を解明する試みである。本報告では、主に2自治体のデータの分析から得られた結果を提示する。データ期間は、短い方で約8年分であった。データ提供依頼は、国立社会保障・人口問題研究所の公文により行ない、市町村の障害福祉担当部署より公文で承諾を得た。

データの各月について、施設入所支援（旧法施設を含む）の利用者は施設入所、共同生活援助（旧共同生活介護を含む）利用者はグループホーム居住、それ以外の人是在宅として扱った。居住系サービス単体の費用分析のほかに、居住形態ごとの日中活動等サービスの利用状況を分析した。費用分析に当たっては、地域区分による単価の差異を度外視するために、金額ではなく単位数を用いた。一つのサービスに様々な加算が付く場合には、月別・サービス種類別・匿名の利用者番号別で名寄せして集計した。これにより、様々な加算を

考慮した実態としての平均費用を知ることができる。

3. 倫理的配慮

国立社会保障・人口問題研究所に設置された研究倫理審査委員会の倫理審査を受け、承認された（令和2年10月21日、IPSS-IBRA#20005）。データは匿名化された状態で提供を受けた。自治体には、学会報告・学術論文としての公表可能性を説明し承諾を得ている。

4. 研究結果

- (1) 旧法施設が新体系サービスに一本化された平成24年4月以降に着目すると、施設入所支援単体の一人一月当たり平均単位数は、一貫してグループホームよりも低い。
- (2) しかし、居住形態ごとの様々なサービスを合計した平均単位数は、高い順に入所施設、グループホーム、在宅となっている。
- (3) 施設とグループホームの逆転の主な要因は、前者が日中の生活介護とほぼ一体であるのに対し、後者では生活介護のほかに、それより平均単位数の低い就労継続支援B型などに利用が分散し、また日中はサービスを利用しない人も一定割合存在することにある。

5. 考察

地域移行をサービス費用から見ると、居住形態以上に、日中活動の在り方が重要である。サービス選択はあくまで本人のニーズに即して行われる必要があるが、生活介護が事実上一体となっている施設入所支援と、グループホーム・在宅との差異を踏まえる必要はある。

グループホームおよび在宅においては、生活介護以外に就労継続支援B型が多く利用されている。広義の日中活動への支援という観点からは、生活介護と就労継続支援B型は機能等価として考えられる。就労継続支援B型は工賃水準との関連で語られることが多いが、生活介護との間での全般的な利用動向を、ニーズ充足や費用など多角的に見る必要がある。

（文献）

今橋久美子・北村弥生・岩谷力ほか(2021)「行政データを用いた障害福祉サービス利用状況分析」『日本健康開発雑誌』(<https://doi.org/10.32279/jjhr.202142G06>.)

中根成寿(2020)「障害者の地域生活への移行が停滞している要因はなにか?」『障害学研究』16, 129-152.

Nirje, Bengt (2000)『ノーマライゼーションの原理』増補改訂版, 現代書館.

Lerman, Paul (1982), *Deinstitutionalization and the Welfare State*, New Brunswick, N.J.: Rutgers University Press.

鈴木良(2020)「日本において知的障害者の脱施設化が進まないのはなぜか」『障害学研究』16, 156-163.